

公害と住民参加との関連

川崎市の調査を中心に

美濃 知也

一、はじめに

第二次世界大戦の敗戦によって、一時は壊滅状態となつたわが国の経済も、昭和二五年、朝鮮戦争の特需景気を転機として急速な復興を遂げたが、それにもなつて各地に公害が頻発するようになった。当初は、その現象は地域的であつた。だがとくに三〇年以降、エネルギー源も石炭から石油に移行して急上昇の一途をたどつた高度の経済成長、この産業経済の変化にともない、公害も拡大され、あらゆる種類の公害が発生した。こんな状況をいつまでも放置してゐるわけにはいかない。そのためわれわれ住民は企業や国に対して、公害反対運動をまき起こし、企業に対する闘争をもつと多くの人々に理解してもらふ必要がある。そしていまは政府の企業に対する姿勢もしだいにきびしくなるうとしてゐる。そこでこの問題に関して一般的なことも先ず考察したい。

私たちの生活には大きくわけて二つの社会的基盤があると思う。一つは産業基盤であり、他の一つは生活基盤である。産業基盤とは生産の場であり、生活基盤とは私達の生活環境といふことができると思う。この二つは密接不離の關係にあり、一方が変化すれば他方も必ず変化するものである。そしていわゆる「社会の進歩・発展」とは、この二つがともに発展すること、すなわち生産活動も盛んになるし、また生活環境も良くなることを意味することと思ふ。

「驚異の経済発展」と諸外国から注目された日本は、現在も工業国として発展しているが、この「高度成長」は何によつてもたらされたのか。それには色々な要素があり、その中の一つに政府の政策が産業基盤の拡充だけに向けられたことがあげられる。だがその反面生活基盤の充実が置き去りにされたということが考えられる。これ

ら「経済第一主義」の当然の結果として色々な「ひずみ」が出てきたわけで、その一つにこの公害問題があると考えられる。このような経済発展が真の意味での社会の進歩・発展といえないことは明らかである。生活基盤の充実が忘れられているからである。

人の健康を害し、生活の破壊をともなう経済発展がどうして社会の進歩、発展といえるであろうか。この公害問題を考える私の基本的な姿勢もここにある。

④ 私の卒業研究においては、足尾鉍毒事件と水俣病事件についてもくわしく考察してあるが、ここではあえて足尾鉍毒事件と水俣病事件との類似点及び相違だけにとどめておくことにする。

二、足尾鉍毒事件と水俣病事件との類似点及び相違点

まず、類似点をあげることにする。

- (一) いずれも、原因が工場などからの多量の廃液によるもので、それが河川や海などに流出し奇病を引き起した。
- (二) 足尾鉍毒事件も水俣病事件も被害者数が多数であり、その背後にはまだ多数の潜在被害者民がいる。またこれらにより被害者らは一家の破滅にまで陥ることもまれでない。
- (三) 加害者側が足尾鉍毒では足尾製錬所、水俣病ではチッソ水俣工場、といずれも民間の大企業であった。
- (四) 住民運動が中心となって争われたことなどの特異性があつたため、ジャーナリズムの大きく取り上げるところとなり、世論が沸騰し、強い社会的関心をあつめた。
- (五) 公害の被害原因が常に企業によるものであり一方的に惹起され、被害者側が容易に加害者側の地位にかわりえない性質のものである。

(六) その被害が付近住民らにとつてほとんど避けることは不可能であり、被害者らに過失がない。

(七) 企業側は公害原因となる物質により直接利益を受けるが、被害者らはこれにより直接利益を受けることはなく、

そればかりか企業側は被害の原因究明に誠意を示さず、この究明を遅らせる行動をとり被害者増大の原因を与えた。

(八)足尾鉍毒事件も水俣病事件も、その治療効果に有効な方法がない。以上が類似点である。

次に足尾鉍毒事件と水俣病事件との相違点をまとめる。

(一)水俣病がチソの廃液により魚介類が汚染され、それを多量に食した為に病気になる。それと比較して、足尾鉍毒の方は製錬所の廃液が渡良瀬川に混入し、その水を田に使っていた為に、体の外部(足の指の股)から異変が起き始めた。

(二)住民運動の経過をみると、足尾鉍毒事件は常に、農民達と行動を共にし、住民運動を引っ張って行く地元選出の田中正造代議士という旗頭が存在し、川俣の凶徒嘯聚事件に激しく怒り議会ではげしく政府を弾劾したが成果なく、死を決して明治天皇に直訴した。そして谷中村にたてもり少数の農民とともに最後まで闘った。このように足尾鉍毒事件には被害者とともに運命を共にするという、すさまじいばかりの田中正造という人物の活躍があったことが住民運動を盛り上げることに大きく影響していた。この足尾の住民運動と比較して水俣病事件には住民運動の中心となり、必死の思いで抵抗するリーダーが存在しなかったことが、被害者民に絶望感をもたらした。

(三)発生した時期がちがうことによりその公害の特色が異なる。足尾鉍毒事件が起こったころ、当時のわが国は、明治維新以後欧米列強に追いつこうとして、生産力向上に努力が集中された時期であり、とくに鉍業の発展は有力な動力源であり、その発展途上で事件が続出した。一方、水俣病が発生したのは昭和二八年頃から昭和三五年頃にかけてであり、その時期は鉍業から重化学工業へとすっかり変化をとげ、それに対応して公害も拡大化した。

重化学工業を中心とする高度の経済成長は、政府の積極的な政策により急上昇をたどり、生産設備は加速度的に巨大になり、エネルギー源も石炭から石油に転換され、エネルギー大量消費時代へと移り変わった。それにとともに産業保護政策と高度成長の「落し子」として水俣病が生まれた。以上が比較相違点である。

三、川崎市における公害と住民参加についての調査

次に川崎市の公害調査について報告をする。川崎に立地する石油化学工業は、エチレン生産能力において四日市の二倍以上の生産能力を持っており、いかに川崎市が京浜工業地帯における公害の心臓部であるかがわかると思う。私は調査の為に、大師地区を訪れたが、緑があまりなく、灰色の町という印象であった。これで公害認定患者が現在、千人ぐらいいしかないというのは疑問に感じた。事実、千人余りというのは「氷山の一角」であるとする数字がある。川崎市衛生局と医師会は七一年に行なった調査に基づき、市内の医療機関で治療した患者数から、人口に対する被病率を推定し、「市民一〇五人に一人の割合で公害病にかかっていると思われる」と結論している。この計算でいくと指定都市川崎の人口は一〇〇万人であるから、市内にさらに八五〇〇人近い公害病患者がいることとなる。私は大師を訪れた時、「川崎から公害をなくす会」の人に会い、もっとも認定患者が集中しているこの大師においては、信じられないほどの潜在患者がいるのではないかという意見を聞いた。

川崎大師地区住民の公害観調査報告（概要）

目的―公害病に苦しんでいる住民が、公害に対して如何なる考えを持っているかを明らかにし、公害と住民参加との関連がどれほど浸透しているかを認識しようとした。

対象―川崎市大師地区の住民、五〇名で、この大師地区に特に公害が多発しているためにこの地区を選んだ。
調査方法―調査対象に対して戸別訪問し質問調査紙を用いて留置法を採用した。

調査過程

- 昭和五〇年七月上旬より中旬……質問紙の内容の決定
- 同七月下旬より八月上旬……質問紙の各設問の作成
- 同八月七日—九日……質問紙の作成
- 同八月一五日……調査対象者の決定
- 同九月二日—五日……調査対象者宅を訪問し、質問紙の配布
- 同九月一〇—一一日……質問紙の回収
- 同九月中旬より下旬……調査結果の集計
- 同一〇月—一二月……報告書作成

調査結果

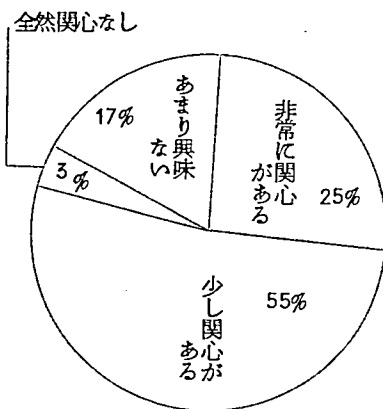
これについては重要な点について明らかにして行く。

回収率は対象五〇名中三六名で七二パーセントであった。

①の図は「公害に関心があるか」をたずねたものである。それによると「非常に関心がある」と答えた人が二五%、「少し関心がある」が五五%となっている。であるから八〇%以上の人々が公害に関心を持っていることになる。ということは公害が、多くの市民にとって重大な問題となっていることを示している。

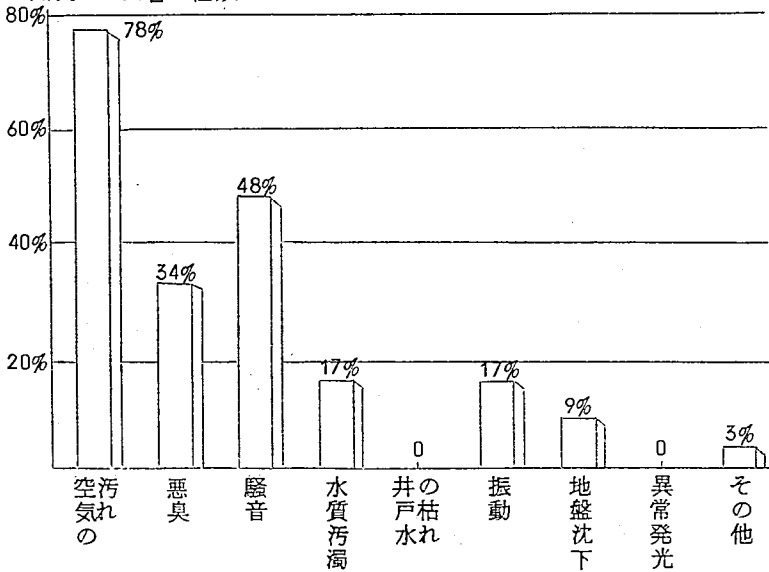
この設問の結果から直接的な公害に関する重要な事実が多く得られたが、そのなかの一つとして「公害らしきものを感じたことがあるか」に対して「感じたことがある」が七〇%、「感じたことがない」が三〇%となっている。事実、大師地区のほとんどの人が公害の被害を受けている事実を証明するものである。日常生活に公害が侵入してきていることなのである。

それではどのような種類の公害の被害が起こっているか。



図表 I 公害への関心

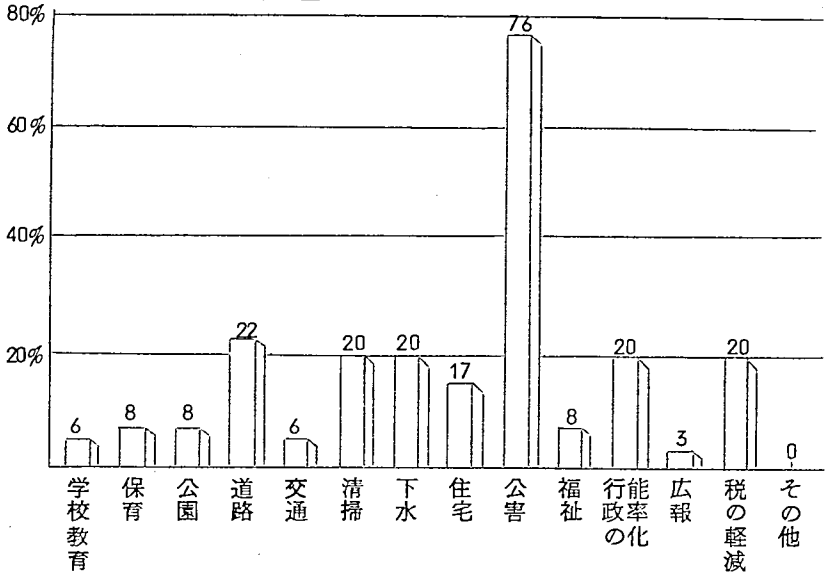
図表Ⅱ 公害の種類



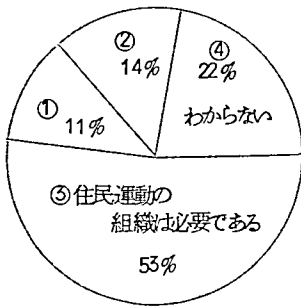
図表Ⅱは先に公害を感じたことがあると回答した人に、これまでに感じた公害をあげてもらったものである。「空気の汚れ」七八%、「悪臭」三四%、「騒音」四八%、「水質汚濁」一七%、「振動」一七%、「地盤沈下」九%、「その他」三%という結果がわかる。これは川崎市には、あらゆる種類の公害が生じており、市民の日常生活に圧迫を加えていることを示している。これは予想以上に悪い状態を示す結果である。私はこれ程公害が多発しており、市民の関心と呼んでいるとは思わなかった。なぜ実態を知らなかったのか。それは、市や県、国に権威ある正確な調査統計がなく、これまで公害に関する広報活動をせず、むしろだまっていた為であると思われる。それに加えて、市民の人達が積極的に市公害課や保健所に苦情を申し込まない為とも思われる。

それでは、市民が市の行政担当者に早急に解決して欲しいと思っているものは何か。これに対する設問結果を図表Ⅲにまとめた。「公害問題」が七六%で一番多く、以下、「道路」、「清掃」、「下水」、「行政の能率化」、「税の軽減」、となっている。結局川崎市大師地区では、市民の健康、ひいては生命までも脅かす「公害」が、

図表Ⅲ 市行政担当者に望むこと



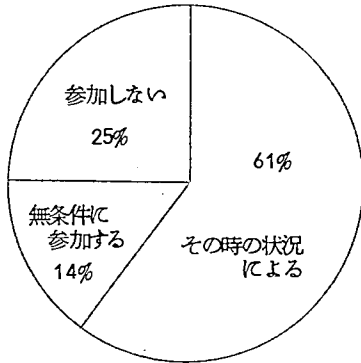
図表Ⅳ 住民運動の必要性



- ① 公害は減少している傾向であり必要でない。
- ② 将来、病人が沢山でた時に必要になるだろう。
- ③ 公害はひどくなるだろうから今から必要である。
- ④ わからない。

もっとも大きな問題となっていることが明らかになった。次に苦情の行政機関への直接持ち込みと同時に住民運動の必要性について質問した。「公害は今後ますますひどくなるだろうから今から公害防止の住民運動が必要である」と考えている人が、図表Ⅳの③の通り全体の五三%以上いる。これは市や県の公害防止対策が現状では不十分であり住民運動によりさらに公害対策の前進を図ることが必要であると、市民の多くが考えていることを示している。それから、更に「将来病人が沢山でた時に必要に

図表 V
公害防止の住民運動への参加



なるだろう」(図表Ⅳの②)が一四%あったが、反面住民運動は不必要と答えた人は、一一%もあった。この一%の解答を示したものは、勤務地が川崎であり、住居を川崎以外に持つサラリーマンに顕著であった。

前項と関連して、「公害防止の為の住民運動が起こった場合には参加するか」との質問に対しは、図表Ⅴのよ
りな結果となった。「無条件に参加する」が一四%、「その時の状況による」が六一%であるが、「参加しない」
の二五%は多いと思う。しかし、市民の多くが公害防止運動に参加する意志のあることを示している。ところが
現実には、公害防止運動は、ほとんど見受けられない。これは、公害問題が高度の政治、経済問題に根ざした難
しい問題で、何か一般市民の手とどかないもののように感じられて、住民運動の必要性は認めながらも仲々そ
れに取り組みにくく、全市民が参加して、意見を述べられるような市民組織が現在まで作られていないことにも
原因があるように私は考える。しかし現に公害問題については多くの人達が話したことがあって、なおその意見
が世論となり得ず、市政を動かすことができないことを考えると、市民のもっと積極的な態度が望まれる。市民

がさらに声を大にして公害防止を訴えない限り、公害はさらにひどくなる恐れは多分にある。であるから、公害の恐ろしさを知っていることや、市民運動の必要性を認めるだけでは何の解決にもならない。市民一人一人が現実に行動することが必要であることを、この調査結果が何よりも明らかに示しているのではないだろうか。

四、調査の感想

私はこの調査で市民が公害に対して、大きな関心を持っていることや、日常生活の中で様々な公害による被害

を受けていることが予想以上の高率となり、市民の生活に多くの迷惑をかけていることをあらためて認識した。最近、国や地方自治体も公害問題を重視して、色々な対策をたてているが、この調査結果を見ると、まだまだ、十分にその対策の効果が表われていないことを痛感した。国や地方自治体の立てる対策が、公害をなくする為の対策ではなく、一企業の金銭的利益の追求と、住民の健康の均衡を図るということが対策効果を不十分にしている原因となっている。さらに住民の不安に対して、積極的に十分な説明をなしていない、ということが、公害地域住民の行政に対する不満不信を非常に大きくしている。市民の多くは、直接自分達の意見を公害行政に反映させなければ、本当の解決が望めないと思いつめている。これは調査結果として表われている。ところが、残念なことに、市民のこの考えは、今日まで、具体的な意見や行動となって十分に反映されていないのではなからうか。私は今回の調査からそのように感じたのである。

五、結 び

最近の異常なわが国の公害現象は、環境的条件が誘因となり、あるいは大きく影響して生じている事実を見のがしてはならない。たとえば、日本とアメリカの国民総生産（GNP）一億ドル当りの面積を比較すれば、日本ではアメリカの二〇分の一程度の面積しかないから、同じGNPに対して公害発生の絶対量やその他の条件が同じと仮定すれば、公害密度は日本はアメリカの二〇倍とならざるをえない。このような土地利用の制約が過密住宅地域をつくり、特定地区への産業資本の集中や公害発生源の複合化・複雑化を招き、これらが環境悪化をもたらす要因となった。そこで企業や国は経済も安定した現在、企業優先ではなく、市民の生活を最優先とした政治や対策をとるべきである。公害を出したのだからなくすことも可能であると思う。そして公害病に泣いている人々に適切な救護策をとり、あたたかい手を差し伸べてあげるときだと私は思う。結局のところ公害を撲滅するための対策は色々あるが、つまるところ環境の問題が、このような危機的状況から関心を集めるようになったこと

は残念なことであるが、環境破壊がわたくし達の生活を根底からおびやかしつつあるいま、人間の健康と環境とのかかわり合いをその基礎から、しかも総合的にみなおさなければならぬ時期にきている。そしてその道を探す責任は何といっても政治家、企業家、そして科学技術にたずさわる人間にある。これほどまでに環境破壊をおし進めてきたのはおもにこの人達である。もちろん同時に、現状を告発し、監視し、将来に向けて協力する為に一般の人々も環境と人間とのかかわりについて知らなければならぬ。